

団体名	長野県	多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名		事業費総額 1,166千円	医療・福祉

多文化共生推進のためのキーパーソン育成事業

特徴 県土が南北に広く自然に囲まれた長野県ならではの、
地域に応じた医療通訳体制の構築

事業のポイント

- ①医療分野における外国籍県民の自助・共助活動の推進。
- ②地元の医師会や保健所等と連携しながら、地域単位での特徴を活かした、医療通訳の養成。

事業の背景・目的

①長野県では、H26 に長野県多文化共生推進指針を策定、外国籍県民の自助・共助を担う人材の育成に取り組んでいる。

②本年は、外国籍県民が安心して受療できるよう、長野市で「医療通訳にかかるキーパーソン」の養成を行った。

③なお、下記の長野市における外国籍県民の受療状況※を踏まえ検討を行った。

- ・外国籍の方を診療した実績のある医療機関は 75%
- ・国籍不明なケースも多いが、中国語、英語、韓国語、タイ語の順に多い
- ・診療の際、85%を超える医療機関で「困ったこと」が生じており、うち90%が「コミュニケーションの不都合」を感じている。

(※長野市医師会・更級医師会調べ抜粋)

事業の概要

1 医療通訳体制検討委員会
(1) 検討内容
第1回：医療通訳の現状と課題
第2回：望まれる体制のあり方
第3回：長野市における医療通訳人材の育成と体制
(2) 検討委員構成団体
地元医師会、市保健所、市国際室、県国際化協会、県国際課
(3) 検討委員会意見（一部抜粋）

- ・医療通訳の活用パターンのうち、「独自雇用」や「遠隔医療通訳」については時間がかかることから、まずは医療通訳派遣の整備が必要
- ・「一般診療や手術前説明の対応」ができる医療通訳を養成することが望ましい。
- ・体制整備のために必要な医療通訳は、中国語と英語の人材で、先ず「医師がわかりやすくした日本語を、過不足のないそのままの言葉で、落ち着いて、感情的にならず、通訳ができること」が求められる。
- ・医療通訳リストを活用することは望ましいが、将来的にはメンテナンスを行うとともにコーディネート機関があることが望ましい。
- ・医療通訳への報酬は、原則、患者に負担を求めることが望ましいが、場合によっては医療機関負担も考えられる。

⇒これらを踏まえ、養成を行った。

2 養成講座の開催（長野県国際化協会への委託、長野市との共催）

第1回	医学の基礎、医療通訳の心得・通訳技術、医療制度
第2回	実技演習（ロールプレイ）
第3回	レベルチェック（筆記試験・実技試験）
第4回	講義、修了式（修了生:英語7名、中国語19名）



医療通訳体制検討委員会



講師を務める医師

事業実施における工夫点・事業の成果等

(1) 検討委員会

- ・委員には現役の医師にも参画いただくことができ、現場を知る上では大変参考になった。議論にあたっては、各団体の既存のリソースを活用することで、短い時間の中でも有意義な検討を行うことができた。
- ・必要とされる言語・望まれる体制ともに、前年度に飯田市で行った検討会とは異なった結論となり、改めて地域の特徴を活かした派遣体制の構築の必要性を感じた。

(2) 医療通訳養成講座

- ・SNSに加え、各医師会を通じて医療機関等にも周知をしたことで、医療従事者含む多数の応募があった。
- ・各回の講座は、受講生のみならず行政・関係機関にとっても有意義な場となるよう工夫した。たとえば、レベルチェック（ロールプレイによる実技審査）では、行政職員に医師役をやらせてもらうなど、あらためて医療通訳の難しさを体感してもらった。また、医療機関の担当者には、養成講座修了後の活用を見据え、講義の内容や受講生の様子を適宜参観いただいた。

(3) 講師の選定

- ・本県は、医療通訳の養成ノウハウが少ないことから、医療機関と協働した通訳派遣体制を県レベルで構築している「NPO 法人多言語社会リソースかながわ」に講師の派遣を依頼、全面的に協力を得ることができた。また、各医師会の協力のもと、地元の医師を講師としてお迎えしたことで、非常にレベルの高い講義となり、受講生も熱心に聞き入っていた。

(4) 医療通訳者

- ・修了生のうち、最終的にリスト掲載される医療通訳者は、英語6名、中国語18名であった。今後は、長野市において当該リストを医療機関に配布し運用を図ることとしており、その活用が待たれる。



医師役を務める県国際課長

今後の課題・将来に向けての展望等

短期間での検討～養成であったため、運用の方法については、次のとおりまだまだ課題も多い。

- (1) 講座修了者リストの活用（登録者情報の更新等）
- (2) 派遣報酬（報酬単価と負担割合、トラブル対応）
- (3) 登録者（フォローアップ、追加募集）
- (4) コーディネート機関の選定

これらは、市において検討を行っているところだが、試行的に運用を図るなど、その地域の特徴を活かせるよう柔軟に体制を構築していくことが期待される。県においては、フォローアップを行うとともに、各地での医療通訳体制の検討を望む声を踏まえ、市町村・医師会・保健所等と連携しながら、引続き必要とされる地域での検討を進めてまいりたい。



修了式にて

事業担当者のふりかえり

- ⇒ 医療通訳の養成を望む声は多いものの、いざ検討の段階になると委員の選考が大変でしたが、粘り強く調整を重ねたことで、委員の皆様からは養成講座以降も積極的に協力をいただくことができました。最初をおろそかにしないこと、ここが事業のポイントだったかと感じています。
- ⇒ 養成講座には、県・市職員にも参加の機会（ロールプレイの医師役等）を設けたところ、予想以上に難しかったようで、顔の見える関係づくりと「自分ごととして捉える」機会になったと好評でした。